



日本記者クラブ

研究会「2010 年経済見通し」②

日本を変えよう そのためにはまずデフレを止めよう

勝間 和代

経済評論家

2010 年 1 月 8 日

反デフレ・キャンペーンに取り組む勝間和代さんが、「百害あって一利なし」と日本のデフレを厳しく批判した。デフレは「日本のがん細胞」であり、標的とすべき「ボウリングの1番ピン」と規定。「紙幣を増やし、2%程度のインフレを目標とした政策」を求めた。「半年で脱却できる」と、勢いよく呼びかけた。「勝間和代現象」の秘密を聞かれると、「企業だったら当たり前に行っている経営戦略的なマーケティングを、著者レベルに持ち込んだというのが、多分新鮮だった」と自己解説。「下りのエレベーターを逆に上っている」「ブレーキから足を離してブレーキを踏み」「人間の能力は年率2%上がる」と勝間語録もふんだんに飛び出した。

© 日本記者クラブ

勝間和代 どうも皆様こんにちは。勝間です。初めてお会いする方がほとんどだと思いますが、1時間おつき合ください。どうかよろしくお願いします。

私、立っていいですか。私、小さいので、座るとわからなくなっちゃうんですよ。私、158cmなのですけども、私の年齢ぐらいの女性の中で平均身長なのです。ところが、ほとんどの人が私をみた瞬間、実は思うのが、小さいな、ということなのですね。

なぜ小さいなと思うかというのは、からくりがありまして、やっぱりこういうところで、壇上で経済の話をする人って、ほとんど男性なのです。ですので、その壇上の平均身長はいま、170弱で、しかも、これは統計データがありまして、男性というのは、理由はいろいろあるらしいのですが、背が高いほど出世しやすいらしいのですね。

上場企業の社長の平均身長をとると、はっきり統計的有意差があるのです。なので、壇上で何か物をプレゼンテーションする人というのは170cm以上の人が多い。そこに急に158cmの人間が来ると、小さいなと思うらしいのですが、実は、これが皆さんが心の中でいろいろ思っている無意識の壁というやつです。何か女性が出てくると、本当にこいつで大丈夫かなとか、あるいは私もやってしまうのですけれども、女性と男性がパッと出てくると、当たり前のように、女性が部下で男性が上司だと思って名刺交換しようとする、実は逆だったとか、最近出てきているのですけれども、やはり、「日本を変えよう」も含めて、いろんな物事に対しての壁というのは、論理の壁ではなくて、いままでの私の経験とか、無意識の壁だと思います。

デフレはボウリングの1番ピン

でも、それを破れるのは、実は、私は論理だけだと思っていますので、ぜひここ1時間、デフレがなぜだめかということについて、ちょっと論理的な説明をさせていただきます。

そのうえで、ぜひ皆さんの筆の力で、パーッ

とこの日本を、反デフレ運動を盛り上げて、若年層雇用の問題の解決、地方の労働問題の解決、さまざまな諸問題が、実は、このデフレを解決すること一つで、——“ボウリングの1番ピン”と呼んでいるのですけれども、皆さん、ボウリング、結構なさると思うのですが、ボウリングというのは、1番ピンに当てない限り絶対ストライクはとれないし、スベアもなかなかとれないのです。ところが、いままでやってきた日本の政策、ここ10年、20年というのは、この1番ピンであるデフレに当てずに、3番ピンとか4番ピンから当てるからなかなかストライクがとれなかったというのが私どもの主張です。

ぜひ、まずこのデフレをとめようということについて、論理レベルでは皆さんもよくご存じだと思うのですけれども、これを無意識レベルで浸透させるところまでぜひ一緒にやらせていただければと思います。

ここで、自己紹介をもう少しさせてください。多分、何やっている人間かさっぱりわからないとよくいわれているので、もうちょっと補足をいたします。

この反デフレキャンペーンを始めようと思ったきっかけ、デフレをとめるのに必要なこと、日本を変えようというのは、これは2008年9月に私が毎日新聞さんから、『勝間和代の日本を変えよう』という本を出版させていただいているのですけれども、それからずっと始めていることです。最後がまとめになります。

この自己紹介で、いろんなことを書いていて、結局、あなた何がしたいの？ということなのですけども、実は、平たくいうと「日本を変えよう」なのです。なぜ「日本を変えよう」といいますと、私、ある意味、偶然なのですが、生まれたとき女性だったのですね。たまたま、二十歳で結婚して、21で子供を産んだ瞬間に、何が起きたかといいますと、いわゆる、マイノリティ（少数派）というところに属しまして、本来、多数派で、もし私が普通に男性で——私、慶應なのですが——慶應を出て、就職をしていたら通れていたあるルートからキックアウトされてしまったのです。

キックアウトされてしまった瞬間に、当時、私を正社員として拾ってくれたのは外資系だけでした。仕方がないので外資系に延々と十何年間勤めて、いわゆるおまえはバナナか、といわれつつ——バナナというのは、外側が黄色いんだけど、むくとホワイトという意味なのですけれども——いろんなアメリカ的な手法というのをお伝えしてきたのです。でもそれは、アメリカのいいところ、悪いところたくさんあるのですけれども、ただ一つわかっていることについては、弱者に対しても十分な民主的な制度であったり、あるいは敗者復活の制度があるということです。もちろん、これ、不完全ですよ、かなり。

だから、日本においても、もっともっとイノベーションが起きやすくする、若年層の力を発揮しやすくする、女性や若者が力を発揮しやすくする、あるいは地方にいるような人たちが、もっと力を発揮しやすくできるような土壌整備ですね、そのような風土ですとか、あるいは制度づくり、仕組みづくり、改革づくりを進めたいというのが私の究極的な目的です。

その目的に対して、手段としてさまざまなことをやっておりまして、例えば経済評論というのは、なぜ経済評論かといいますと、私、合計で16年間ビジネスをやってきたのですが、その16年間、会社でビジネスをやっている間、何をしていたかといいますと、公認会計士と経営コンサルタントと証券アナリストです。なので、ある意味、エコノミストの方たちというのは統計データで全部分析をして、ひたすら経済を眺めていたのですけれども、私は逆に、ボトムアップで、各社の財務諸表をずっとみて、経営指導をずっと行って、あるいは各社の社長さんと上場企業の社長さんと、私、累積、多分200名か300名にお会いしていると思うのですが、社長さんに経営戦略を聞いて、経営や会計という観点からすべて経済をみてきたのです。

そうすると、ある意味、いま私が自分で経済評論家と名乗る前の経済評論家の方々というのは、エコノミスト出身や学者出身の方が多くて、私からみると、あまりにもボトムアップな議論がなされてないなという印象を持っていたので

す。なので、これをボトムアップな、もう少しマクロ単位、企業単位の行動体系、あるいは会計から考えたときに、もっとこういうことをいえるのではないかというような形で、さまざまな経済評論活動というのを、いま、展開させていただいています。

そのうえで、内閣府の男女共同参画会議の議員というのをやっておりまして、これは、皆さんには釈迦に説法かもしれませんが、20名ぐらいで構成されている議会体でして、半分大臣、半分有識者です。ここで決定されたことがさまざまな日本の法律において、最高意思決定機関としてどうやって男性と女性の、いわゆる格差をなくすかということで政策運営がなされていく。きょうも私、実は、午前中、この会議の関係で2時間内閣府へ行っておりまして、これが終わった後、また2時間内閣府へ戻るのですけれども、そのような活動で、こつこつ男女共同参画というのをやっています。

ちなみに、男女共同参画、日本は、皆さん、これもご存じだと思うのですけれども、どのぐらい悪いかというのは、ご存じでしょうか。

大体、Gender Empowerment Measurement (GEM) という指標があるのですけれども、これが全世界で57位です。OECD諸国という20カ国ぐらいの、いわゆる先進国だけでみた場合の男女平等でも、ほぼビリです。大体、韓国と日本でいつもビリ争いしているのですけれども、この2カ国。あと、いまちょっと別姓の議論が話題になっていますが、先進国といわれている国の中で、別姓が認められていないのは日本とインドだけです。どちらも、やはりかなり男女差別が大きな国といわれています。

男女差別があると国全体が不幸になる

男女差別があることというのは、別に文化だからしょうがないではないかという意見があると思うのですけれども、これがあることによって何が起るかというと、国全体が不幸になってしまうのです。

いろんなロジックがあるのですが、1つ目の

ロジックというのは、単純に、まず競争に負けていくのです。男女共同参画が行われている国というのは、男性側も女性も働き手になるのですが、男女共同参画が行われてない国というのは、男性しか働き手にならないので、なかなかGDPが伸びなかったり、イノベーションが起きなかったりする。加えて、これは日本特有の現象なのですけれども、男性が働き過ぎによって自殺率が非常に高いのです。特に40代、50代の働き盛りの中年男性の自殺率が高いというのが日本の特徴でして、これは、原因は過労と経済難だといわれています。

アメリカとかヨーロッパはどうやって克服してきたかという、結局、男女共同参画なのです。男性の給料はもう上がらないので、女性も働くことによって、夫婦共働きによってちゃんと家計を成り立たせましょう、というのが基本的なアイデアだった。日本の場合は、あまりにもお父さんたちが頑張り過ぎて、長時間労働をするがゆえに、女性がそこに参画ができなくて、なかなか女性が活躍できないという、まさしく男性も女性もデッドロックみたいな状態になっているのです。

結果として、どちらも不幸になってしまって、これがまた幸福度が低いのです。日本人の幸福度というのは、大体60位前後です。自殺率は世界で9位です。なので、『人を幸福にしない日本というシステム』という本が、昔、ありましたけれども、全体的に、システムの、どうも構造的に日本人というのはなかなか幸せになれないようにできてしまっているのです。だったら日本から退出すればいいじゃないかというのがあるのです。

ところが、残念ながら、私、日本語がネイティブで、英語はどうしてもセカンドランゲージで、もちろん意味のやりとりとかはできますよ。できますけれども、外国に行っても心からリラックスして楽しめないのです。心からリラックスして楽しめる日本が、いまこのような状態で、少子高齢化が進んで、男女共同参画もいまうちうまいかず、デフレが加速して、幸福度が、毎年毎年計測するたびに下がってくる。これではちょっと何か……。

私、いま40で、多分私の平均余命はあと45〜46年あるので、あと半分以上人生あるのに、そこで閉塞して暮らすのは何だかなあと。だったら、自分ができることをなるべくやろうじゃないか、ということでこつこつ行っているのが、こういったような生産性向上の話とか、いわゆるアサーティブネスと呼ばれているような、自分の自己主張をどうやって行うかということ。

あるいはTwitterというのが最近非常に大きなメディアとして盛んになってきていますが、140文字の文字を、つぶやきやミニブログというプラットフォームで、最近、鳩山首相も始めたということで話題になっていますけれども、このような新しいソーシャルメディアを使って、例えば新しい民主主義的な動きができるのではないか。この後、話が出てきますが、デフレの署名とかも行っているのですけれども、そのような形で、ある意味、社会実験を行っているのですね。

究極的な目的は、これは経済学者も政治家もみんな同じことをいうのですが、みんなを幸せにすること。同じように私も、自分も皆さんも、よりどうやったら幸せになれるかということ、さまざまな経済的な観点であるとか、会計的な観点、あるいは男女共同参画という観点で考えながら、メディアで発信をして著作を書いているという状態です。

民主党政権でがっかりしたのはデフレ意識の低さ

で、反デフレキャンペーンを始めようとしたわけですが、結局、民主党政権になって私が一番がっかりしたことは何かといいますと、デフレに対する意識が低かったことです。自民政権も十分に低かったのですが、民主党政権になって少しはましになるかと思ったら、10月の20日ぐらいだったと思うのですが、日銀の発表で、これから3年間デフレが続きますと発表があったのです。もう、私、それをみた瞬間に物すごい頭にきまして、何でデフレがあることによって、これだけ日本人の、特に若年

層ですとか、女性ですとか、若者が不幸になってしまっているということに、政治家があそこまで鈍感なのかということについて、ある意味、怒りに近いものを覚えていたのですね。

そこで、ちょうど国家戦略室の古川副大臣が私、友人なので、ちょっと相談したのです。「これ、どうなっているの、一体」と。「どうしたらいいの？ このデフレとめるのに、まずデフレだということを認識してもらって、これに対する政策を立てなければだめなんじゃないの？」という話を雑談ベースでしていたら、「じゃ、それちょっとちゃんと正式に話をしに来てくれないか」みたいな話を受けまして、国家戦略室のほうに、プレゼンテーション資料を持って伺いました。それが11月の5日だったのです。

菅大臣が、半信半疑で、「ほんとにそれ、日銀がお金刷るだけで景気回復するの？」みたいな話をされたのですが、「いや、それは私が保証します。これは回復しますから、一緒に日銀に行ってもいいから、刷ってください」というお話をして、そのときは、100%納得された感じではなかったのですが、それでも一応、11月20日に、「デフレ宣言」というものが出来て、その後、日銀の、少なくとも10億円の量的緩和というところまで進みました。

デフレは日本のがん細胞

ただ、まだまだテクニカルな問題からいいますと完全ではなくて、ほんとに第一歩でしかすぎないのですね。何か病気をいままで15年間ぐらいほっといて、自分がその病気だということを認めなかったのを、ようやく病気だということを認めて、とりあえず市販の風邪薬ぐらい飲み始めましたか、というのがいまの状況なのです。

ところが、実際にはもっと大手術も行わなければいけないですし、その大手術には、ひょっとしたら放射能の、例えばがん治療とかと同じで、副作用があるかもしれないのです。でも、それは専門家がちゃんと副作用を監視してみながら、副作用がコントロールできる範囲でがん

治療を行わない限り、いま、いわばデフレというのは日本においてがん細胞に近いのです。どんどん自己増殖をしていって、体をむしばんでいっている。がんにかかって、多分、フェーズ3ぐらいまで、いま、行ってしまっているのですけれども、フェーズ3のがん患者に対して、事業仕分けなんていうのは、あなたいま、栄養バランスが悪いから、ちょっと栄養の食事療法しましょうとか、あるいは構造改革というの、あなた運動不足だから、ちょっとその辺行って走ってきなさい、と、いま集中治療室に入らなければならぬがん患者にそういうことをいっているのと全く同じなのです。なので、別に、私は、食事療法だって運動療法だって必要だと思うのです。必要なのですけれども、その前にがんを治さない限り、何にも解決しないといっているのです。

とりあえず、そのがんというのがこのデフレなので、しかも、それが、非常に不思議なことに、日本にいるマクロ経済学者や世界のエコノミストたちが一致して同じことをいっているのです。OECDの総裁も同じことをいっています。若田部先生ですとか、岩田先生ですとか、みんな同じことをいっているにもかかわらず、何だか知らないけれども、政府と日銀がこれまで、その処方せんについて飲むのを拒んできたのです。

とにかく、この状態というのが10月の状態です、ある意味。私が反デフレキャンペーンを本格的に始める前に、菅大臣のところに行く前の状態でした。では、このマクロ経済学者さんたちが、どのくらい前からこの問題を問題視して本を書いたりスピーチしてきたかという、実は、2001年なのです。2001年から延々と8年間、この問題と戦ってきたのですが、ほとんど世論も政治も動かなかったのです。動かなかったのですけれども、さすがにここまで状況がひどくなってきて、私がきっかけというより、私は単に最後のほうのグラグラしているのを、ちょっと背中をポンと押しただけだと思うのですけれども、そこで、いまようやく、デフレを何とかしないとどうもこの経済は成り立たないということに、気づきが起きたという状態だと

思います。

なぜデフレがボウリングの1番ピン、あるいはがん細胞かといいますと、本当に悪い部分が自己増殖するからです。物価が下がり、いわゆる企業収益を圧迫すれば賃金を下げるといふ、当たり前のフィリップスカーブという話です。物価上昇が起きれば起きるほど失業率が下がり、逆に物価が下落する、あるいはマイナスになるほど失業率が上がるという相関関係が、実証研究的に明らかに出ておりまして、これは確かに30年前の研究のときには出ました。それが、20年前、15年前の研究のとき、一回否定されたのです。でも、このフィリップスカーブというのは、統計的な因果関係が逆なのではないかということで一回否定をされて、経済学から一たん排除された学問なのですが、ところが、もう一回再研究したところ、やっぱりフィリップスカーブというのは正しかったのだということになって、フィリップスカーブは、いまの世界の標準では認められています。

ところが、日本では、残念ながら、まず30年前に認められたということは結構皆さん知っているのですが、いま、まともにやっているエコノミストの方々の一部が、15年前、20年前に一回否定されてしまったときの記憶がすごく新しく、そのことをもってフィリップスカーブはもう生きてないということを知ってしまうのですが、これが2000年代になってもう一回復活しているのです。

どう考えても若者や女性の就職口がない

もう一つは、実感として、これ、皆さん理解していただいていると思うのですけれども、どう考えても、いま、若者や女性の就職口がないのです。いま新卒採用で、大体大卒の内定率が6割ぐらいといわれています。6割も、実質的にはもっと悪いのではないかとされていますし、女性が雇用をいまあきらめてしまって、家庭に戻ってしまう。あるいは雇用したいと思って手を挙げても、保育園の待機児童が物すごくて、保育園に入れないので雇用してもらえない。

では、いま、どのぐらい就職口がないかといいますと、大体、コンビニとか、あるいはファミレスとかで、大体時給800円とか1,000円でバイトを募集するじゃないですか。あれの倍率が大体20倍から50倍ぐらいですね、都内ですと。

それはどうしてかということ、外国人もやってくるし、いままで正規雇用だったおじさんも応募するし、若い女性も応募するし、新卒も応募するからなのです。みんなで一斉にそういったようなパートタイムのジョブに殺到しているのです。だから、なかなかパートタイムのジョブですら採用がもらえない。

では、事務職はどうかといいますと、ちょっとした中堅企業の正社員を募集すれば、あっという間に50人、100人は来ます。その中で勝ち抜かなければいけないわけですから、一たん職を失ってしまったら、新卒で入れなかった若者が、いわゆるワーキングプアになって、50社、100社を受けても受からないというのは当たり前なのです。いま、それぐらい競争が激しくて、それを、まだ失業率が5%だとか、有効求人倍率が改善してきたとか、目の前の数値の指標だけでガシャガシャ議論するからおかしくなるのであって、もっともっと街角のヒアリング調査をすれば、いま、若年層や、女性の失業問題がどのぐらい深刻か明らかなわけです。

男性の正社員の方々というのは、いわゆる雇用助成金があって、社内失業が実際+2~3%といわれていますけれども、そういったところで、ある意味、隠れてしまっている“隠れ失業”になっているのですが、この隠れ失業の人たちも、特に中小企業を中心に、実はあと1年から2年しかもたないというのが、中小企業の方々の経営者のご意見です。

これは、私もよく「朝生」とか、「テレビタックル」とかに出たときに、中小企業の社長さんたちがワーッと向こうでパネルでいらっやって話をしたりしています。あと、卑近な話でいいますと、私の兄が中小企業——中小企業じゃない、もっと小さなお店をやっているのです——毎年毎年、いままで何とか黒字で5年間ぐらいやってきたのですが、年末に電話がかかっ

てきまして、ことし赤字になったと。ことしはもつけれども、あともう一年赤字になったら、うちの店、もたないから、何か物を考えてくれというのが私に対する依頼だったのですね。

もちろん、それは「そのうちお店、みに行くよ」といっていて、私が何で物を考えなきゃいけないのかというと、そのお店の保証人をやっているのです。なので、つぶれられると非常に困るのですが、いずれにせよ、そういう状態が、当たり前で中小企業に起こっているわけです。

それをみて、それなのに、3年間これから物価が下がります、僕たち何したらいいんでしょうね、さあ、とかいっていて、補正予算をとめるわ、事業仕分けで支出はカットするわ、公共事業は18%減らすわ、みたいなことが、いまの民主党政権がやっていることなのです。

長時間労働で一人当たりの時給を切り下げる

なので、これは優先順位が間違っているのではないですかということをやうっといってます。長時間労働の切り下げであるとか、例えば長時間労働の問題というのは非常に大きくて、いわゆる“名ばかり管理職”みたいな問題というのは何で起きるかといいますと、デフレになったらもうけが小さくなりますから、賃金を切り下げたいですね。でも、正社員の賃金というのは、下方硬直性があるって、なかなか固定給は下げられないのです。でも、経営者としては、時給を引き下げたい。

どうするかは、答えは簡単です。長時間労働をしてもらって、1人頭の実績の時給を切り下げるのです。それをどうやってやるかというと、退職していくじゃないですか。結婚退職とか、定年退職とか、自然減がありますね。自然減を、新しく採用しないのです。いままで3人でやっていた仕事を2人で回して、それこそ「あなたは3時間、5時間残業してね。残業代も、ごめん、サービス残業か、君、名ばかり管理職で係長にしてあげるから、お金払わないよ」という話なのです。

ホワイトカラー・エグゼンプションの議論というのは一回とまりましたけれども、あれは私、あのタイミングでは実は正しかったと思っています。長時間労働の問題とサービス残業の問題、デフレの問題を解決しない段階でのホワイトカラー・エグゼンプションの導入というのは危険だと思っています。

ですので、全体的なバランスを考えたときに、どうしたらこの物価が下がる状態を防げるかというのが、実は政治の1番ピンなのです。これが先ほどもいっていたフィリップスカーブなのですが、要は、物価が下がるか上がるかということなので、物価が下がれば下がるほど、あっという間に完全失業率が上がるという話です。こういう双曲線になるのが明らかなのです。

よく、私が物すごく怒るのが、よいデフレ、悪いデフレという議論です。デフレにも生産性向上がもたらしたよいデフレというのがあって、必ずしも悪いデフレばかりではないということなのですが、確かに生産性向上によって値下がった部分というのはあります。ただ、それはおそらく2割から3割ぐらいで、7割、8割というのはいわゆる腹切りデフレなのです。自分たちの企業たちが付加価値をカットしてやってきたデフレです。

1000円以上の本は売れない

実際、いまのコンビニに行けばわかりますけれども、お弁当なんか290円弁当が主流ですよ。だれも、800円、900円のお弁当なんか買わない。本なんかもすごいのですよ。私、出版なので、本が一番いま身近なのですけれども、1,000円以上の本が全く売れていないのです。とにかく何の本でも、とりあえずいま1,000円以下にしようというのが主流です。これまで5冊、6冊買っていた人も1冊、2冊しか買って帰らない。コンビニの客単価も落ちる一方。とにかく何でもかんでも物価が落ちて、落ちて、落ちているわけです。物価が落ちた結果として、正規職員の職はなくなるし、正規職員も給料は上がらないし、給料が上がらないから、みんな

ますます消費性向が低くなる、という明らかにデフレスパイラルが起きているのです。

そういう意味でいいますと、いま、民主党はデフレが起きているということまでは認めたのですが、デフレスパイラルが起きているということは認めていないのです。でも、残念ながら、私たちの皮膚感覚からいって、これ、デフレスパイラルでなかったら一体何なの、という状況だと思います。

若者の失業は戦争とファシズムの危険を招く

特に、例えば9月のCPIが-2.3%ですよね。完全失業率が5.3で、若年層の失業率が9.8、若年層の失業率が上がれば上がるほど何が起こるかといいますと、戦争とファシズムの危険が起きます。結局、若年層が暇になると、よからぬ動きが出てくるわけです。若者というのはすごいパワーがありますから、そこで仕事というところで使えないパワーというのがどこか変なところに向かってしまうのです。それが、残念ながら戦争とか犯罪になるケースが多くて、それをさらに利用する人たちというのが必ず出てきます。下手な悪人が出てきて、いまの若年層の不満というのを平らげて、何か新しい党でも、軍隊でもいいのですが、つくってしまったら、結構、これ、あっという間にテロでも戦争でもできますよ、いまの状態であつたら。

実際に、戦争というのは、これは経済学ですから、戦争をやったほうが幸せになる人がふえればふえるほど、戦争が起きる確率というのは上がるのです。現在、残念ながら、日本人の特に若者は全体的に不幸なのです。不幸な若者がふえればふえるほど、いまの戦争というのは、ある意味テロが多いのですけれども、テロの確率というのがどんどん上がるというのがいまの状態への懸念です。

若年層の失業問題について、よくあるのは“根性論”ですね。いわゆる介護だって、農業だって、仕事があるんだから、おまえら介護、農業をやって、仕事をえり好みするなという議

論がたくさんあるのですけれども、それは、構造問題だということを理解する必要があると思います。もちろん、介護も農業も職があります。ありますが、経済的に全くペイしていないのです。ペイしてないからこそ、介護従事者の給料というのは、大体平均の半分ぐらいしかありませんし、農業だって、専業農家は全く成り立たないので、どんどんみんな兼業農家になったり、廃業しているわけです。そこに職があるじゃないかという単純な論理で行かせようとしたって行かないのです。

あと、就職支援、職場訓練、これも大事ですけれども、これも大体最低でも3カ月ぐらいかかるのです。人を介護従事者にしようと思ったら、コミュニケーションワークも必要ですし、お年寄りに対する配慮や物を考える力が必要ですから。では、その3カ月間の訓練期間の費用はだれが持つのですか。もちろん国が持つケースがたくさんあるのですが、この制度がわかりにくくて隅のほうにあって、あと、交通費がもらえないとか、お金が後払いとか、物すごい使い勝手が悪くて、まともに制度運用がなされていないのです。

とにかく、ここで若年雇用対策というのは、目の前の失業者を救うこと。例えば年末の官製派遣村の話題がありました。ここに何千人も集まりましたし、私は官製派遣村自身はやるべきだと思っていますので、いいことだったと思うのですが、あれだけでは、また派遣村を解散してしまったら、結局またホームレスに戻ってしまうわけです。なので、それだけではなくて、やっぱり新しい失業者を生まないということを考えなければいけない。

とにかく有効求人倍率が何だかんだで1倍を切っているわけですから、このことを認識したうえで、いまの若者は仕事にえり好みをしているからとか、私の若いころは給料安かったんだから、みんなも安い給料で頑張れみたいな根性論というのは、高度成長期には通じたのですけれども、いまのような構造問題がひどいときには通じない、ということをぜひご理解いただく必要があると思っています。

お金がなかったら子どもは生まれない

あと、少子化。私、少子化の委員も、自民党政権時代、行っておりましたし、いまでも男女共同参画で少子化のことずうっとやっているのですが、要はお金がなかったら絶対子供は生まれないのです。2万6,000円配れば子供が生まれるかという議論があつて、確かに生まれると思いますが、それでも、2万6,000円ぐらいでは、ろくに生まれないのです。

やっぱり、子供というのはすごくお金がかかるのと、あと、非婚の原因というのは、やっぱり経済的な理由でして、非正規雇用者の婚姻率というのは、正規雇用者の半分以下です。年収が大体600~700万以上の男性というのはほとんど20代とか30代のうちに結婚するのです。ところが年収200万以下の男性というのは、結婚できないのです。嫁がもらえない。あるいは嫁をもらったとしても、奥さんと共働きじゃないと暮らせないのです。

そうすると、何が起こるかという、特にその場合、夫婦とも非正規雇用というケースが多いので、奥さんのほうが妊娠・出産すると失業してしまうのです。結果として、年収が200万・200万のようやく400万で家を成り立たせていたのに、200万1人に戻ってしまつて、しかも子供が生まれちゃうと、ほんとに生活保護になるかならないかというところに落ちてしまうのです。だから、子供が生まれないし、妊娠したとしても、これはちょっときつい話だけれども、中絶するのです。

いま日本で子供が110万人、年間生まれていますけれども、中絶件数がおそらく20万から30万の間だといわれています。一番多い中絶は何かといいますと、夫婦間における経済的理由による中絶です。すなわち、お金がないから子供を中絶してしまうということです。ポテンシャル的には日本の出生率というのは、産みたいだけ産むと1.74あるのです。ところが、いま現在、実際に生まれている出生率というのは1.37しかありません。この間のギャップというのは、私ははっきりいうと政治の失敗だと思つていま

す。

政治の失敗はどこから来るかといいますと、やっぱり所得再配分問題ももちろん大きくて、なおかつデフレの問題によって、職業が、特に若年層の低学歴者にならないということです。

これは、なぜこうなるかという、‐発展のラダー‐という言葉がありまして、これも釈迦に説法かもしれませんが、いわゆる発展途上国は第一次産業から始まつて、ちょっとずつ第二次産業で軽工業、重工業になつて、最後、サービス業になつていくという発展のラダーをたどっていくので、先進国になればなるほど、教育年数が物すごく長くなつてくるのです。なので、いま、私たちのOECD諸国でまともな年収を得ようと思ったら、大卒でもだんだん厳しくなつてきて、国際競争する際に、ある意味、master's degree、Ph.D. Degreeが必要になつてくる。

そうすると、教育年数と考えた場合に、一体どのぐらいお金をかけなければいけないかということなのですが、軽く2,000万、3,000万円かかるわけです。子供1人頭2,000万、3,000万かかるとなると、ここで第三子を産まないのは経済的負担が大きいから。すなわち、サラリーマンの生涯年収2億5,000万~3億円です。税引後を考えた場合に、子供に1人3,000万使ってしまったら、もう絶対3人産めないのです。2人しか産めないのですよ。なので、ここで少子化というのが起きてしまう。

とにかく、お金がないということがほとんどの少子化の原因だということが分析すればするほど明らかになつてきまして、私、ちょっと委員をやっているのが嫌になつてしまったのです。では、税金の再配分で子ども手当をふやせばいいかという、そんな問題ではなくて、賃金をふやさない限り子供は生まれないのです。若年層の賃金をどうやってふやすかという問題については、やっぱり若年層に職を出すしかない。職を出すためにはデフレをとめるしかないのです。

ちなみに、少子高齢化が起こると、一番困るのは私たち高齢者です。中高年者がどんどん社会が不活性化していつて、政治状態がおかしく

なっていった、経済状態が悪くなっていった、年金もなくなるということです。

11月5日に菅副総理に、マーケット・アイ・ミーティングでデフレ克服だけをいいに行きました。麻生内閣のときには、やっぱり同じように有識者会議で、若年層の雇用問題を全般的にお話しさせていただいたのですが、それからちょっと一歩進めまして、若年層の雇用問題も大事なのですから、その根本原因となっているデフレだけをとにかく説明しに行こうということで、丸1時間、デフレの話だけしました。

そこで多分、少しご納得いただいた面もあったと思うのですが、あとは、その前日に、Twitterを通じまして、2日間で反デフレ運動に参加する方は、あるIDのフォロワーになってくださいということで、3,000名の署名を集めていまして、その署名のほうも、先方にお持ちをしました。

結果としまして、まあ11月5日にプレゼンテーションを行った後で、その2週間後に発表が行われて、ある程度デフレ対策に動いていったわけです。

とりあえず、微妙なものです。ほんとに、悪くはなかったのですが、ここに書きましたが、日銀が、いけばやってくれるのであったら、ということで、無理やり日銀を動かすというよりは、日銀が同意してくれるんだったらやろかなという形の、ちょっと消極的な感じでしたね。あと、ネット上では賛否両論でした。

「貨幣錯覚」——給料が増えればお金を使う

結局、クラウドファンディングアウトといいまして、どんなにお金を刷ったとしても、いまみたいに有効需要が不足している段階では、それが銀行にたまったり、あるいは悪いインフレを起こすだけであって、有効需要につながらないから、経済問題は解決できないのではないかという話であるとか、あるいは輸出入のギャップのほうで吸収されてしまうのではないかとか、さまざまな経済上の論争が、ネット上で、専門家も含

めて起こりました。

ただ、これは、少なくとも一つ、このことの、特に反対派からの抜けている意見として私が申し上げたいのは、“貨幣錯覚”という言葉があるのです。この貨幣錯覚という言葉は何かといいますと、私たちは、名目成長率、実質成長率の区別がつかないということです。すなわち、名目成長率であっても、インフレであっても、給料がふえていけば、何となくお金がもうかった気になって、お金を使ってしまうということなのです。

逆に、どんなに名目成長率がいまプラスで、あなたの給料が0%成長でも、物価がいま2%下落しているのだから、あなたの給料2%ずつふえているのですよ、といったって、だれもそんなこと信じないのです。なので、同じように、もしインフレ率がだんだん上がってきて、毎年毎年給料が3%ずつふえていくんだったら、みんな3%ずつぐらい余分にお金使うようになるのです。そうすると、実際に実体経済にも反映されますから、名目成長率も、実質成長率もプラスになるというような好循環を起し始めます。

結局、これはある意味、血液の流れと一緒なのです。いま、せっかく一生懸命日本経済が発展しようと思っているのに、お金という血液が足りないのです。足りないから、すなわちそのままちょっと寝ていようかなということで安静にして、倒れたくなくなってしまうというのがいまの経済状態です。単に輸血しろといっているのです。その輸血をしろというのは、別にいまの血液の流れに対して、5倍も10倍も入れろといっているわけではなくて、少なくとも正常に達して、人間が歩いて、走れるぐらいまで輸血をしてくださいといっているだけなのです。いま、日本は貧血状況なのです。

では、何でこの貧血状態になってしまったかといいますと、これは実はバブルの後遺症なのです。バブルのときに、あまりにもインフレを起こしてしまったり、土地バブルが起きてしまったりしたので、日銀がバブル大嫌いになってしまって、“糞に懲りて膾を吹く”という状態で、いま、不況なのにもかかわらずお金を刷るのを

やめてしまったのです。

先進国でデフレ病は日本だけ

ここの図をみていただきたいのですが、GDPデフレーター、いわゆる名目成長率と実質成長率の調整を示すものです。これ異常ですね、はっきりいって。丸10年間、GDPデフレーターがマイナスというのは。しかも、こんなマイナス状態というのは日本だけなのです。もしこれが、先進国全体が先進国病でデフレになるのは仕方がないというのだったら、どうして、ではイギリスとかアメリカとかフランスとかドイツがデフレ病にかからないのですか、ということです。日本だけなのですよ。

結果として、実質成長率としてはそんなにひどく変わらないにもかかわらず、名目成長率で大きく差がついてしまったわけです。名目成長率が大きく差がついた結果、何が起きているかといいますと、1人頭の名目GDPというのがどんどん減ってきて、全体ではまだ2位とか3位かもしれませんが、日本の1人当たりのGDPというのは、もう10位台から20位台に落ちているわけです。どんどん1人頭の稼ぎが減ってきているということです。

デフレというのは“百害あって一利なし”なのです。何がよくないかというと、やっぱり貨幣錯覚の問題でして、デフレが起これば起こるほど、一番大事なものは何かというと、貨幣になってしまうのです。貨幣が一番貴重品であって、何に投資をしたって、だってこの先のほうが、物が絶対安くなるのだから、物にかえてしまったら合理的ではないのです。物にした瞬間に、すごく逆風の中でビジネスをしなければいけない。それは設備投資も同じですし、人の投資も同じ、全部同じなのです。そうすると、当たり前なのですけれども、なるべく生産を縮小して、なるべく安いお金で、なるべくちまちまと縮小均衡に向かおうとするのがデフレの常です。

結果として失業はふえますし、住宅ローンも実質的な負担がすごく多くなりますし、一番ポ

イントは何かというと、イノベーションが起きなくなるのです。

事業仕分け、皆さん、思い出していただきたいのですが、事業仕分けで目いっぱい科学費用とかスパコンの費用とか削られましたよね。文化的な費用。まさしくあれが日本全体で起きているのです。デフレになればなるほど、お金がない。お金がないから、将来の投資のためにほんとは必要かもしれないんだけど、差し迫ってあした必要じゃないものは全部切ってしまうというのがデフレの条件です。それは人の採用もしかり、設備投資もしかり。そんなので成長するわけがないのです、単純に。

ソフトバンクしか立ちあがっていない

例えば、ここ20年間で、ベンチャー企業がまともに大企業になった会社って1社しかいないのです。どこだか皆さん覚えていらっしゃると思います？ それ。ソフトバンクです。ソフトバンク以外の会社というのは、この20年間、大企業というレベルにおいて、全く立ち上がってないのです。だから、いつも上位の20~30社というのは同じ会社が同じようなことをやって、同じような経営をしますから、それはいろんなビジネスモデルが古びますよね。で、海外との対抗がなかなかできなくなってしまって、国際競争力が落ちていく。あつたりまえなのです。新陳代謝が起きてないわけですから。

例えば、ソフトバンク、すごくいい、いいといっているわけではないのですが、現実問題としてわかっているのは、ソフトバンクがドコモからどんどんシェアを奪っているということです。ソフトバンクがいることによって、実際にブロードバンドの普及もバーツと進みまして、モバイルのほうも、いままで定額制というのは、ドコモもauも入れたがってなかったのが、ソフトバンクが出てきて、入れざるを得なくなって、結局、すごく安くなって、インフラが進んだ。

あるいは大きな会社でいうと、ファーストリテーリングのユニクロなども、要するにデフレ

の元凶みたいな形ですごく責められますけれども、ユニクロ自身は、別にちゃんと生産性をあげて、それまで9,000円でしか売れなかったものを1,900円で売れるようにして、みんなで普及をしたのですから、会社自身は悪くないのです。だから、ニトリとか、ユニクロとか、ソフトバンクみたいな会社が、もっともっと5社、10社、20社あったときに、日本というのはどんな雲行きになっていましたか、ということをイメージしていただければ、もっともっと活性化した社会になっていたと思いますし、いろいろな製品、サービスが出てきて、国際競争力もあったはずなのです。ところが、それをやらせなかったのが、このデフレという問題です。

下りのエスカレーターを上っている

結局、デフレになると何が起こるかといいますと、民間、特にリスクをとってもそれに見合うリターンが来ないので、みんなリスクをとらなくなるのです。リスクをとるのはほんとに一部の、とんでもないオーナー企業だけです。それこそ孫さんであったり、ああいったようなリスクをとれる人しかとらなくなるのですけれども、そうではなくて、インフレになれば、平均的な人でもリスクをとれるようになるので、そこで企業の開発投資が進んでいって、売上や生産が、ぐるぐる好循環が回り出すのです。

ほんとに、これちょっとしたボタンのかけ違いなのですが、日本はこれまで約15年間、ボタンをかけ違ったまま、無理難題を強いられてきたわけですね。エスカレーターを、上り下りを逆走しているようなものなのです。下りのエスカレーターを上っているような感じで、一生懸命走っているから、一生懸命みんなが努力をしてもなかなか成長ができなかったわけです。

あと、デフレが続けば、財政が絶対破綻するのです。860兆円の国債残高の問題と、今期また四十兆円出すという問題がずうっと起きていますけれども、これも本当にシンプルな話で、名目成長率がプラスにならない限り税収というのはふえないのです。マイナスになる一方です。

特に、日本の場合は、直接税が7割ということで、非常に景気感度が敏感なので、ちょっと不況になっただけで物すごい税収が落ちるのです。

その中で、いま、国債というのは、クーポンが大体1.5%ぐらいですよ。いま国がやっていることは、1.5%で借りてきたお金を、-2%で運用しているのと一緒になのです。そうすると、当たり前ですが、どんどん借金がふえる一方に決まっているじゃないですか。それを考えたら、国がやらなきゃいけないことはただ一つで、国債の名目金利よりも高い名目成長率が得られない限り、国の借金というのは絶対に減らないのです。そんな当たり前のことを、何で日銀がちゃんと首相たちに説明しないんだ、というのが私の怒りのもう一つの理由です。

とにかく、いま現在、ヒタヒタ破綻に向かっているのは当たり前なのです。クレジット・デフォルト・スワップといわれているような、日本の国債が大体どのぐらいの確率でただになってしまうかと思われている指標があるのですけれども、これは、大体諸外国は10ベシスから20ベシスポイントといわれ、0.1から0.2%しか保険料が要らないのですが、日本だけ0.7%~0.8%、保険料をいま要求されます。すなわち、アメリカ国債とかイギリス国債に比べて、大体8倍ぐらいの確率でデフォルトすると思っていますのですね。それぐらい日本の国債というのは、いま、足元をみられている。

よく議論にあるのが、でも、デフレ対策をやってインフレにしてしまったら、ハイパーインフレが起きて、国債は紙くずになってしまっただれも国債なんか引き受けてくれないではないかという議論が必ず出てくるのですけれども、はっきりいってしまうと、いまでさえ日本国債というのは、日本人以外買い手がいないのです。日本人は何で買ってくれるかというと、銀行とか郵貯がバックについているからです。割当があって、かえって無理やり押しつけられているから買っているだけであって、別に買いたくて買っているわけではないのです。

逆に、ある意味、健全といえば健全なのです。国の負担を国民が行っている。これまで、1990年代、2000年代、さんざん減税したじゃないで

すか。減税した結果でも、税支出のほうはあまり減ってないわけですよ。結論として、何が起きたかという、要は、これまで税金で取っていた分に加えて、私たちの預金で預けている分を貸しているだけなのです。なので、国民負担率というのは実は全然変わらないのです。構造が変わらない限り。それをみかけ上、減税という形で行ってしまったがゆえに、最終的には国には国債という形で借金が山のように残ってしまった、というのが現状の論理です。

富裕層への減税が行き過ぎた

特に 90 年代、2000 年代において、一番よくなかったと思うのは、やっぱり富裕層に対しての減税が行き過ぎたということです。これは、ちょっと私も新聞記事とかで少しずつ発表させていただこうと思っているのですけれども、やはり 1990 年代、2000 年代の税制改革において、所得税、相続税、贈与税、この辺の富裕層に対する上限を物すごく減らしましたよね。70%から 50%へ、50%から 40%へと。結果として富裕層に対する課税平均が非常に低くなったのに対して、消費税をどんどん行ってしまった。

何が起きたか火をみるより明らかです。国が、所得の再配分機能を著しく弱めた結果、格差を拡大させたということです。構造的にこれを拡大させたということです。

もちろん、これは日本だけのトレンドではなくて、イギリスもアメリカもやっていたことなので、新自由主義で、まねただけで何が悪いの、という議論があると思うのですが、やっている最中に、これもやはりちょっと不思議なのは、どうしてこれをとめる声が起きなかったかということなのです。明らかにおかしい流れであるということについては、さまざまな学者も指摘をしていましたし、自覚をしていたはずなのです。

いま現在においても、例えば鳩山首相の贈与税問題というのがありますが、そもそも何であんなにお金があるかというと、上場株、鳩山首相のお母さんがブリヂストンでもらった株が、

税金があんまり高くないから大量に残っているわけです。しかも、配当課税というのは 10%か 20%しかありませんから、配当金もほとんど現金で残ってしまうのです。残ってしまった結果として、使い道がないから息子に上げてしまうわけです。要は、実は日本は富裕層課税が非常に甘い国で、これは所得の再配分機能がほとんど、高所得者、中所得者、低所得者の間になされていないという実証研究がいくつも出ております。

では、何でもここまでデフレが放置されてしまったかということなのですが、一言でいいますと、やっぱり理解不足と無知です。

まず、日銀の幹部の皆さんというのは、大体法学部出身なのです。経済学部の方もいることはいるのですけれども、割と横のほうなのです。で、海外でどういう人たちが中央銀行をやっているかということ、大体、Ph. D. Degree を持った、博士課程を卒業した経済学の専門家が行っているのですけれども、日本の場合は、ある意味、官僚が行っているのです。完全に、新卒から日銀に採用されて、官僚として官僚の論理だけを教え込まれた人たちが経済運営に携わっているのです——これは財務省も同じなのですけれども——だから、官僚がベストになるような運営を行っているだけで、日本経済がベストになるような運営はちっとも行っていないのですね。だから、自分たちの地位が確保されて、自分たちは金融システムの破綻を防いで、物価の上昇を防ぐという命題を与えられているんだから、「それだけ僕、やっていたんだけど、何か問題があるの？」というのが日銀さんの発想だと思います。

「だって、僕、日本経済全体の繁栄なんて目標に書いてないし、実際にデフレにしちゃいけないなんて目標にもいわれてないから、そんなこと知ったこっちゃない」というのが、ある意味、官僚日銀の言い分だと思います。

一方、もう一つ、私はこれをぜひメディアの皆さんにもご理解いただきたいのが、メディアはメディアで、メディアの役割は何かといいますと、やはりそういったような、いまの制度においておかしいことを批判して、批判的な機能

を保ちながら、この日本経済、市民全体の幸福を高めるのがメディアの役割だと思うのですけれども、そのメディアの牽制機能が正直、弱かったのではないかというのが、私の感想です。

給料が高い人にはカンファタブル

例えば、中国発のデフレという俗論ですね。中国から物価の安いものがどんどん輸入されてしまうからデフレが続くんだという話がありますが、これはこれで、もちろんゼロではないですが、中国発のデフレというのは、物価に対する寄与度はさほど大きくありません。

ましてや、この中国発のデフレというのは、全部これは、本来であれば為替が吸収するのです。為替が円高になったり、円安になったりすることによって、輸入がどんどんふえれば、円の価値が落ちていって円安になりますから、それで、物価が著しく安くなるということは、実は経済学上、輸入によっては起きないのです。

しかも、別に中国から輸入がふえたといって、では、いまさら日本の輸入依存度が物すごくふえたかということ、昔から日本はいろんなところからいろんなものを輸入しまくっているのです。なので、別に中国が急に出てきたからデフレになったわけではないのです。

プラス加えまして、やっぱりデフレによる賃金低下の問題というのは一番弱者から起こってくるので、日銀と官僚とメディアの皆さんが、給料が下がるのが一番最後なのです。そうすると、やはり給料が高い人、特に1,000万円、2,000万円もらっている人にとって、デフレの状態、実は物すごいカンファタブルなのです。どんどん物が安くなっていくんだから、何が悪いの？ということになってしまって、なかなかそこが皮膚感覚で悪いという感覚がないのです。

あと、日銀だって、ちゃんとやっていたではないか、量産的緩和をやったり、0%金利をやっていたり、政策目標、独立性があるんだから、みたいなことをいっているのですが、これも結構大きな間違いで、量的緩和だけやっていてもしょうがないのです。しかも、量的緩和は割と

テクニカルにやっているだけで、本当はやりたくないのに、銀行に寝てしまっているような量的緩和で、実質的にはお金が市場にちゃんと流通しなかったのです。貸渋りとかもあったりして、結局、日銀の量的緩和というのは、効果はゼロではなかったのですけれども、目標にすることはできなかった。

あと、日銀の政策目標の独立性ということについて、あんまり政府のことを日銀が聞き過ぎると、戦前の軍部に利用された中央銀行のようなことになってしまうから、独立性が大事だということは議論にはなります。もちろん、それ自身は十分にわかる議論なのですが、日本経済がいまにも破綻しそうなのに、日銀がいうことを聞かないという話は、これは全然、別の議論なのです。ちゃんとそこを切り分けて、一体日銀というのは何のために存在をして、どういう機能を果たすべきか、というところを議論しないがために、日銀の独立性という話ばかりひとり歩きしてしまって、日銀は何をやってもいいんだ、デフレを放置してもいいんだ、みたいなことになってしまったのが大きな原因だと考えています。

で、名目GDPが、ここ10年間、全く伸びてないですね。これはもう、ひたすら原因はただ一つです。ここまで、バブルも含めて、バーツと上がっていったのですが、薬の効き過ぎです。バブル退治をやり過ぎてしまって、いまこの10年間というのは、逆バブルの状態にあるのです、日本は。すなわち、本当だったらもっと成長できたにもかかわらず、その成長余力を、金融が引き締め過ぎたがゆえに奪ってしまった、という状態なのです。

バブル期、皆さん、よく覚えていらっしゃると思うのですけれども、バブル期って、やはりそれなりに楽しいのですよ。景気もいいですし、みんな、お金をバンバン使いまくっていますし、新しい商品も出てくるし、サービスも出てくるし、世間も明るい。ただ、バブルは何がいけないかというと、バブルがはじけてしまったときに、このような大きな副作用を生むからいけないのです。

再配分、安定、成長 三つともダメ

なので、政策目標というのは、大きく分けて所得の再配分機能と、安定と成長という、この3つを、どうやってトライアングルでバランスをさせていくかということをやらなければいけないのですが、日本の場合、物の見事にこの3つともダメなのです。成長、ないですよ。安定、してません。再配分機能、弱いんです。

要は、いわゆる“経済一流、政治三流”と昔からよくいわれていますが、そのまんまなのです。特に、法学部出身者が政治を牛耳っているとか、あるいは世襲の政治家が政治を牛耳っているというのは、発展途上国の政治システムそのものです。

本来の民主主義の世界であれば、中央銀行の人たちというのは、正規の教育を長年受けたPh.D. Degreeの人たちでないとかなかなかまい政策運営というのはできませんし、実際、中央銀行の会合に行ったら、その中央銀行のほかの総裁と会話ができません。だって、知っていることのレベルが全然違うのです。論文は読んでないし、話は聞いていないし、最新理論も知らないし、という感じで。

それとか、あるいは政治家だって、いま、世襲の率が日本でたしか2割ぐらいでしたっけ。官僚に至っては、たしか8割方世襲でしたよね。自民党時代は。民主党時代は多少ましになったのですけれども、それでも、世襲が非常に多くて、歴代の首相に至っては、ここもう10世代ぐらい全部、世襲の首相しかいない。

別に世襲が悪いわけではないのですけれども、世襲の人しか首相になれないような閉鎖的な仕組みが悪いのです。そうすると、結局、世襲の人たちに何が起きるかということ、どうしても既得権益の保護に走るのです。

残念ながら、鳩山首相の問題ばかり、小沢一郎さんのいまの土地問題ばかり、結局、民主党政権になったって、既得権益の人たちと縁が切れてないのね、ということを露呈してしまったのが、いま現在のこの内閣支持率の急低下だと思っています。

せっかく既得権益を守る自民党の人たちがいなくなったので、新しい人たちに期待をしたら、結局同じ穴のムジナだったのではないかというのが、多分いまの国民の大きながっかりだと思うのですけれども、それに対して、メディアが何のために存在するかということ、健全な批判精神を持って、そういうことをしっかりと批判をしていくことではないかと思っております。そのためには、やはりベンチマークというのは非常に重要で、諸外国と比べたときに、日本というのはいかにおくれている、異常かということについては、もっともっと舌鋒を鋭くされて、どんどん追及していいと思うのです。

幸福度が高い北欧諸国

金が高い国々で、社会主義になってしまったらどうなるの、という話があると思うのですが、ちゃんと北欧諸国も、別に普通に伸びるのですよ。

では、何で北欧諸国の国々がちゃんと伸びるかといいますと、社会のセーフティーネットがしっかりしているということと、実際に産業政策をみても、一部にちゃんと投資をしているということと、あと、再配分がしっかりしているということ。すなわち、物すごく成熟した、いい——いいというか、相対的にはです、ベストの政治はないので——少なくとも日本とかに比べたらずっといい政治を行っているのです。

実際、デンマークとかノルウェーとかスウェーデンの特徴は何かというと、まず幸福度が非常に高いです。大体、アンケート調査をしますと、どの国も、ほとんど1けた、5位以内に入るような幸福度を保っています。加えて、男女共同参画度も、ほとんどこの3カ国というのは、ほぼトップに近い数字です。

あと、ODAが日本で年々どんどん減ってきて、いま、対GDP比で0.18%しかODAを使ってないのです。それが世界の舞台の中で、「日本はお金を持っているくせに、自分たちの財政難を理由にしてODAをしないとは何事だ」といって怒られているのですけれども、そ

れに比べて、では、この辺の北欧諸国はどのぐらい使っているかという、0.98%とか、1%に近いぐらい、ODAに対してお金を使っているのです。

すなわち、ある意味で、北欧諸国というのは、日本の大体50年ぐらいですかね、2世代ぐらい社会的な成熟が先を行っていると思います。一体、どこにお金を使うべきなのか、それは教育だ。教育だったら、ちょっと日本ではつぶれてしまいましたけれども、学校の先生はやはりmaster's degreeを持って、しかも給料というのはすごく高くして、小学校、中学校の教育に対して物すごく投資をしなければ、実は、国としての競争力が保てないのではないかと、あと、スウェーデンはクォーター制ということで、上場企業は3割を全部女性、女性の取締役を必ず3割入れるようにしようということを、男性のリーダーが決めて、それで実行するとか、そういったことをこつこつやっていくことによって、ある意味、社会システムとして先に進んでしまっているのです。先に進んでしまっているもので、この辺の国々に、私たちが追いつけるかという、結構、この先厳しいのではないかと、正直いって思っています。よほど変えないと厳しい。

では、ドイツ、フランス、イギリスをみたくしても、やっぱり普通に伸びているのです。何で伸びているかという、この辺、リーマンショックで少し下がったのですが、それでも伸びているのですね。もう答えは簡単で、やっぱり日銀、あるいは財務省も含めた形での公的な金融政策が日本はおかしかったのです。

もう一つは、先ほどの下から足がつくという話なのですけれども、例えば、いまメディアの皆さんが、どうしてこんなにデフレがまずいと思っているかということについて、リーマンショックもあったと思うのですが、一番大きなのは広告費だと思います。結局、広告費が対前年比でいま大体3割減ぐらいですので、ようやくこのデフレの影響というのが、メディアの主要な収入源の一つである広告費に及んできて、多分、心が傷んできたのだと思うのですけれども、この心が傷むという状況が、実は、新卒者は

2008年ぐらいから起こっていたのです。これが、3年間ぐらいずっと続いてきて、ようやく自民党がいなくなって、民主党も——ほんとはもう一回民主党は選挙に負けたほうがいいと思っているのですが、そうするとやっぱり心が傷んで、ようやくデフレという状態がわかってくるのではないかと思います。

ただ、ここに書きましたけれども、失業するリスクのない人たちというのはいるのです。官僚とか日銀職員とか。こういう方たちは、まだ人ごとなのです。結局、この辺のメディアとか政治家がうるさくいつているから、ちょっと対応しようかなぐらいのもので、まだ人ごとなので、どうしたらこの人たちは自分ごとになるかということについて考え抜くというのが、私いま、すごくやりたいと思っていることですし、皆さんの力をかりたいところです。

紙幣を増やせ。以上。

デフレをとめるのには何をしたらいいのかということなのですが、答えは物すごい簡単です。紙幣をふやせ。以上。紙幣の流通量をふやせ、です。

日本はなぜデフレになったのかといいますと、物はどんどん生産性が上がっていくのです。だんだん私たちは機械設備もよくなってきますし、人間も賢くなってきますし、相手もよくなってきますし、情報設備もよくなってくるので、全く同じ投入量でもってちょっとずついいもの、あるいは量の多いものをつくれるようになるのです。だから、昔に比べると調理器具がよくなってきているので、昔だったら390円でつくれたお弁当が、いまだったらもっと安くつくれますし、逆に390円でつくろうと思えば、もっとそれこそ1.5倍ぐらいの分量をつくれるかもしれないのです。

そうやってどんどん物はふえていくにもかかわらず、お金を一向に日銀がふやさなかったのです、通貨流通量を。昔のバブルがすごく怖かったので、ハイパーインフレになると嫌だということで、お金を刷るのをなるべくやめてし

まった結果として、どんどん物ばかりふえていて、相対的なお金の価値が上がってしまったのです。

人間の能力は年率2%上がる

で、何が大事かといいますと、やっぱり2%というのは実は一つのキーワードでして、先ほどの前のページでも挙げましたが、人間というのは、年率2%ずつぐらい能力が上がるらしいのです、いろんな意味において。ちょっとずつちょっとずつ上手になっていく。だから、その年率2%ずつぐらいに合わせて、さっきの貨幣錯覚ではないですけども、紙幣の流通量をふやさないと、自動的にデフレになってしまうのです。なので、別にインフレ率2%というのは、人間が創意工夫をして、多少でも賢くなっていくことを前提にすると、しょうがないのです。それをやらずに、人為的に貨幣の発行量をマイナスに置いてしまったがゆえに、どんどんデフレになっていったということです。

あともう一つあるのが、インフレ率の基準がおかしいのです。普通は、エネルギーと食料品価格を抜いたCPIで計算をするのですが、なぜかメディアの方々は、エネルギーと食料品を含めた消費者物価指数で発表されるので、どうもそれがうまく働かないのです。まさしく輸入物とか季節変動によってすごく変化が起きてしまうので、ぜひ政策決定とかで、メディアの議論を行うときには、コアコアCPIといわれる指標をみて使っていないと、話は間違うのです。

2007年ぐらいに起きたことは何かといいますと、石油価格がガーッと上がって、エネルギー価格の上昇によって、一瞬デフレがとまったようにみえたのですが、実は、コアコアCPIをみる限り、全くデフレはとまってなかったのです。そのような形で、コアコアCPIをみないと間違えますので、ぜひ皆さんにお願いしたいのは、CPIの発表のときは、コアコアCPIがどのような動きになったかということにつ

いてみていただきたいということです。

コアコアCPIを見るべき

この2%のマイルドなインフレを目標にするというのは、例えば、私たちのイメージでいいますと、人間が1日働くときに、女性だったら1,700kcalぐらい、男性だったら2,000kcalぐらいを目安にしないと、メタボになって寿命が縮まりますよと、いろんな実証研究からほぼスタンダードになったじゃないですか。同じような感じなのです。大体2%ぐらいを目安に政策運営をするのが、どうも一番ちょうどいいということが、長年の経験でわかってきたので、少なくともPh. D.を持っている経済学者が、ちゃんと政策運営に携わっているような国であれば、それを愚直に実行しているのです。実行しているから、日本と違ってちゃんと名目成長率が上がっているのです。

何だか知らないけれども、しつこいのですけれども、日本は、そういったようなまともな学者のことを聞かないのですね。あるいは——やめようかな、どうしようかな——とんでもない学者といっぺんはいけないのですけれども、ちょっと15年前とか20前の古い理論を知って、向こうで、アメリカでちょっと勉強してきて、こっちでもう60、70になってしまった古臭い経済理論のマル経に近いような理論を使ったような学者のことを聞くからおかしくなってしまうのです。

で、毎回出てくる日銀はすでに十分にやっているのではないかということについて、まさしく「日銀優秀論」というのがたくさんあるのですが、これもうそです。では、なぜ日銀優秀論が出てくるかというと、これは学者さんにたくさん聞いたのですが、要は日銀ぐらいしか学者にお金くれないのですよ、研究費を。あと日銀がいろんな経済データを持っているので、経済学者として、日銀からデータの供給を差しとめられ、お金の供給を差しとめられてしまうと、兵糧攻めになってしまって、日本で研究者としてノックアウトされてしまうのです。

だから、逆にこういうまともなことをいっている人はだれかという、海外にいる日本の学者だったり、あるいは日本の学者さんの中でも、全然日銀からお金をもらわなくても十分に活動ができるような大学の学者さんしか、それをいわないのですね。で、いわゆる二流、三流の方たちは、日銀御用学者みたいになってきて、日銀様々という形で日銀のことを裏書きするような政策を発表する。

ブレーキから足を離してアクセルを踏み

あと、この政策にはリスクがあるという話になって、ハイパーインフレになるので、財政規律が緩むという話が必ずあるのですが、まず財政規律について、しつこいですが、ドーマーの公債条件ですから、このままだったら絶対破綻するのだから、まず現状、100%の失敗なのです。なので、さっさとやめろというのが財政規律の話です。

ハイパーインフレについても、これも答えは簡単で、皆さん、車の運転、しますよね。車の運転するときに、これから、いまあまりにもブレーキを踏み過ぎているから、ちょっとブレーキから足を離してアクセルを踏みただけなのです。で、アクセル踏んだときに、例えば100kmの时速制限があるときに、「いま、大体60kmぐらいで走っているから、100kmまでスピードを上げてください」と。「ええ？ だって200kmになっちゃったり、300kmになっちゃったりするじゃないですか」というのがハイパーインフレです。自動車なんだから、どんなに速くたって180kmぐらいでとまるし、まして120kmになった瞬間に、アクセルから足を離せば100kmに戻りますといっているのが、私たちのこのインフレ対策なのですが、何だか知らないけれども、-2%の物価下落の次は、次にハイパーインフレ400%物価上昇みたいな議論になってしまうのです。間があります、絶対に。

しかも、もう一つわかっているのは、ハイパーインフレになった国のほうがまだそれでも失業とか、経済成長がましなのです。デフレの国

より。とにかく、デフレがどのぐらい末期がみたいなことになってしまうかという理解が、小さいのだと思います。

中期的な物価安定というものを、現在ようやく0%~2%にしますということにしたのですが、もう一つ問題がありまして、実は、コアコアCPIといわれているような指標は、物価の指数の入れかえが遅くなるのです、いろんな新しいものに対して。そうすると、どうしても本当の実勢価格よりも1%ずつぐらい物価が高く出るので。そうすると、物価上昇率が1%のときでようやくフラットぐらいで、物価上昇率が-2%のときは、実は-3~4%下がっているのです。なので、それを考えると、0%~2%というのは、まだデフレを続けますといっているサーゲティングと同じなのです。なので、もう1%上にして、せめて1%~3%にしなければいけないということ。

あと、ここに書きましたが、要はコミットメントがなければいけないのです。このインフレターゲットというのを導入した場合に、これが達成できなかったら白川総裁がやめますとか、当時の福井総裁でもいいのですが、あるいは、鳩山さんがやめます、菅さんがやめます、といったようなコミットメントがないと、うまく効かないのです。

あと、「日銀の流動性の罫」という話がさんざんあるのですが、福井総裁はそれでも量的緩和というのをやって、実は、何で小泉政権の時代に少し景気が回復したかという、あのとき、あの時代が唯一反デフレ政策をちゃんとやっていたのです。量的緩和を行って、円安誘導を行って、製造業の復権を行って、当時、ある意味、いざなぎ景気を超えるとかいわれながら好景気で、一瞬回復したじゃないですか。あれが日本の実力なのです、本当は。みんな忘れているのですけれども。ところが、その実力どおりの状態というのは、政権交代が行われたときに、もう一回ブレーキを踏み始めてしまったのです。で、おかしくなっていたのです。

実は、このときの話でもう一つあるのが、いわゆる外需依存か内需依存かという話なのですが、内需依存では絶対に無理なのです。

内需拡大なんて夢物語

いま、GDPギャップが 35 兆円あるのですけれども、35 兆円の GDP ギャップのうち、大体 30 兆円は、外需がなくなったことによってやってきたギャップですから、結局、どんなに内需が回復したって、人口減の日本において、しかも私たち十分に洋服も食べ物も持っている国においては、そんな内需拡大なんて夢物語なのです。なので、さっさとちゃんとまともな円相場にして、製造業を復権させるというのが一番簡単な失業者対策だし、経済対策なのですが、何かそれもメーンの議論にならないのです。その話をすると、何かまた昔の議論に差し戻して、みたいなことになるのですが、王道のことをやり直すというのが提案です。

2006 年に、この反デフレ政策をやめてしまったのです。それでまた日本が不況に逆戻りしたわけです。

まさしく、しばらくインフレにならないということで金融緩和が継続されるということが必要なのですが、残念ながら、いまの状態だと、日銀がいつやめるかわからないという感じがすごくするので、それで市場が安心して、日本が円安になるという方向に投資できないのです。あるいは、これからデフレがとまるから企業は設備投資をしていい、ということに投資ができないのです。なので、これは日銀が、例えばコア CPI が 0%ではまだ甘くて、1%、2%をちゃんとみるまでは、量的緩和を継続しますといったようなコミットメントをしないと、なかなか市場というのは、一回裏切られたことを絶対覚えていますから、もう一度行われるのではないかと、というリスクをまだ忘れてないわけです。

このハイパーインフレになるの？ という国なのですが、ハイパーインフレというのはどういうことが起こるかといいますと、紙幣の量に対して供給が足りないからハイパーインフレになるのです。ところが、皆さんご存じのとおり、日本というのは、生産能力が余りまくっているのです。なので、生産能力が余っている国において、ハイパーインフレになるとい

うことは、そもそもありません。

インフレ率というのは、いきなり-2%から400%にジャンプするわけではなくて、それが5%、10%、15%という形で上がっていきますので、まさしくその状態で、運転席でスピードメーターをみながら、ああ、ちょっとスピード違反しそうだと思ったらアクセルを離せばいいのです。それだけの話なのです。それなのに、いきなり車が 250km で暴走するのではないかと、みたいな議論をしているのでおかしいのです。

あと、財政規律の話なのですが、もう一つ大事なことは何かといいますと、日本というのは、借金も多いのですが、資産も結構多い国で、資産と借金を通算すると、対GDP比の約6割で、ほぼOECDの中等程度並みなのです。いわゆる、財務省のプロパガンダで、いま日本は借金だらけだから、借金、借金、借金、借金といっているのは、あれは私たちが洗脳されているので、財政危機というのは、まあ他の先進国並みの財政危機ではあるなということなのですけれども、さほどひどい財政危機ではない。

日本国全体を一回、清算したら

このことについて理解をして、私たち、特に私が考えているのは、一回、日銀は清算してしまったほうがいいと思っています。そこでバランスシートも全部あけ放して、日本国全体を一回清算して、借金も 480 兆円の一部を使って返して、それで改めて 400 兆円ぐらいの借金から始めてもいいと思っています。それを、いろんなところにお金を隠し持っているからおかしくなるのです。

あと、国債は日銀が引き受けると、またハイパーインフレが起きるのではないかとということが考えられがちなのですが、まず、デフレからの脱却というところをやる分においては、これは、起き得ないですね。国債を発行するということは、その分、何らかの資金が政府に入りますから、その資金を使って、いま現在明らかに足りてない社会保障費に使うということが必要になってくるわけです。

もちろん、本当は増税をするというのが筋なのでしょうけれども、いま現在、日本という国自身がもう瀕死の状態の人たちに、真っ当な筋をいって、「ほら、もうちょっと働け」というのは無理なので、一回このデフレの状態を脱却して、経済が真っ当に回り出したときに初めて消費税増税も含めた増税の議論というのはすべきです。とりあえず、いまは緊急避難としてインフレ目標を置いて、日銀が国債引き受け等を行い、それで国債引き受け等で行った資金については、社会インフラであるとか、弱者に対する再配分みたいなものに投資をすることで、いままで逆バブルで、さんざん傷めてきてしまった弱者に対して、とりあえず還元しようじゃないかという、一たんニュートラルのところに戻そうじゃないかということをしているのが、この反デフレ運動です。

なので、ここで書きましたが、要は、苦しんでいる人たちを最少にする。そのためにはデフレを放置しない。あと、方法論については日銀に任せてしまってもいいのです。

ただ、日銀には1%~3%のコアコアCPIにするというターゲットを与えて、それを守って、方法論については量的緩和でも金融緩和でも、その辺についてはお任せするからということで、ある意味、げたを預けてしまうというのが正しい方法だと考えています。

あとは、アコード、いわゆる政策目標の中でマニフェストというのがありますが、それと同じように、政策目標についてもアコードというものをつくるということをお勧めしています。

例えば、日銀の政策というのは、アメリカ、イギリスがすごく供給量をふやしているにもかかわらず、日銀というのは5%しか通貨の発行量をふやしてないということ。結果として、急激な円高になるわけです。何でか、というと、諸外国は2倍、3倍にお金を増やしているのに、日本だけ5%しかお金をふやさなかったら、日本の円が貴重になってしまうに決まっているじゃないですか。それで、あっという間に80円台の円高になったのですけれども、この円高になることによって、实体经济さえゆがませてしまうわけです。

政策目標のアコードを作る

すなわち、共通目標を行って、ある意味、政策目標として達成するアコードというものをつくって、国民と約束を行って、その約束の範囲内で日銀と政府が協力をしていくというのが一つの提案です。

例えば例としましては、さっきいっていたように、GDPデフレーターを1%~3%にするとか、あるいは購買力平価をみますと、大体為替ターゲットが110円~130円なのです。間違っても90円ではないのですね。なので、購買力平価並みになるまで、この為替レートというのを誘導するということを目標に置くとか、あるいは成長率にターゲットを置くとか、いっそのこと固定相場制、まあドルペッグみたいな形で設けてしまって、そこで対応するといったようなことを行うのですが、大体、どの国も、先進国はどれかやっているのです、アコード。

何といったって、計画がなく、目標がないのに政策運営なんかできるわけがないのですから。いままでの金融運営の失敗というのは、このようなアコードがなかったことだと考えておりますので、私たちのお勧めは、1番、3番、あるいは4番ぐらいなのですが、この辺のどこかを持って行って、実際にこのターゲットを達成するまで量的緩和を行うとか、金融の引き下げを行うといったような形のことを行わないと、なかなか経済が立ち直らないわけですね。

とにかく、日本を変えようということ、デフレをとめることによって、この1番ピンを押さえることによって若者にもっと投資をし、男女共同参画をお勧めし、所得再配分を諸外国並みの水準に少なくとも持っていくことによって、もっとも日本の潜在成長率というのは上がるし、ポテンシャルがあるはずですよ。

特に、日本が何でこんなに外から悲観されているかといいますと、少子高齢化なのです。少子高齢化を防ぐ方法というのは、若者に対する過小投資をやめて、男女共同参画を進める。実はもう一つ、外国人を入れるというのがありますが、外国人を入れるというのは、ま

だまだ日本では異論が多くて通しにくいので、とりあえずまず、日本人内でできること、すなわち若者に対する過小投資と男女共同参画というのを進めるべく考えていきたいと思います。

若者への過少投資をやめ、男女共同参画を進める

こちらにあるとおり、いま、このままでいきますと、大体 2050 年には、皆さんご存じのとおり、高齢者率が 3 分の 1 を上回るわけです。この状態で政治経済が破綻しないわけがない。いま現在何が問題かという、日本は大体若者に対して使っているお金と、高齢者に使っているお金が 1 対 2 の割合なのです。教育費まで含めても、1 対 2 の割合というのは、先進国の中でもかなり異常な数値なのです。ようやく子ども手当が入ることによって、1 対 1 とまではいいませんが、ややちょっと右で、1 対 0.8 ぐらいまで戻るのです。それでもまだ真ん中より下だということを理解していただいて、なるべく、少なくとも高齢者に使うよりは、教育費と家族施策費を合わせた金額が子供に使われるようにしないと、なかなか少子化というのはおさまらないわけです。

とにかく、家族に対しての対 GDP の支出規模が、子ども手当でようやく 1%ふえて真ん中よりちょっと下ぐらいになるのですが、それでも少な過ぎますので、とにかく実はもっと使う必要があるということです。

また、女性の非活用というのも非常に大きな問題でして、やはりアメリカ、ノルウェー、オーストリア、デンマーク、フィンランドといったような国々の女性の労働者率というのは、大体 70%、75%ありますから、そこに向けて努力をしていく。どうやったら、社会システムが整っていけばそこまで働けるのかということを考えていくということになります。

労働生産性も同じです。とにかく日本は労働生産性が低い。これを直さなければいけない。そのためには、やはりもっともっとイノベーションが起こる環境づくりが必要です。男女共同

参画も非常に低い数値ですので、2007 年に 54 位だったのに、さらにまた下に下がったのです。国会議員は 10%ぐらいしか女性がいません。管理職も 10%しか女性がいません。賃金水準は男性の 3 分の 2 です。家事・育児において、男性は家庭において 8 分の 1 しか行っておりません。

このような数字がすべて日本のさまざまな競争力の障害となり、かつ男性の働き過ぎと不幸感を招いておりますので、ぜひ変えていきたいと思っています。

日本のお父さん、育児・家事に参加できません。育児・家事に参加できないので、子供が生まれません。ちなみに、紙には書いていないのですけれども、性行為の回数というのは日本が最低だというのはよく統計で出ておりますが、性行為がなければ、子供も生まれません。

所得再分配が弱いという話なのですけれども、これも厚労省から出ましたね。相対的貧困率がアメリカに次いで 2 番目に高いということ。さらに、一人親世帯の貧困率が日本だけ上昇するという驚異の数値です。

まとめになります。とにかくデフレは百害あって一利なし、ボウリングの 1 番ピン、あるいは日本のがんです。早目にこのがん治療をしないと、どんなにいいことをしてもなかなか治らないということ。そのためには、コアコア CPI で 2%程度のインフレ目標を最低限 2%にするということに設定を置きまして、これを日銀と政府が共有をして、そのためにどういうアカウンタビリティやコミットメントを求めるかというガバナンスづくりが必要。それを監視できるのは、ある意味、メディアだけです。メディアがそれを強く求めていって、監視機能を強めるということです。

結果として、貨幣錯覚なのかもしれませんが、将来に対する投資余力が生まれますから、それを用いて将来の成長につながる投資、すなわち若年者への投資であったり、少子化対策であったり、あるいは科学政策であったり、教育投資であったり、農業政策も必要です。そういうものに対して、ちゃんと投資をしていこうではないかということです。

従来型のばらまきが大きなリスク

いま現在、一番の大きなリスクは何かといいますと、従来型のばらまきです。結局、民主党の政策をみますと、どこにもいい顔をする、あそこにも、そこにも、どこにもということで、薄く広くばらまいてしまう。「本当にいまのばらまき方で景気が回復するの？」ということについて、私は正直、大きな疑問を持っております。

ですので、従来型のばらまきから、しっかりとしたデフレ対策も含めた先進国型、投資型の国に変えるには、やはり私たちが声を大きくしていけないと、なかなか政治家も変わりませんし……。

政治家の人たちって、私、いつもつき合っていて思うのですけれども、悪い人たちではないのですよ。ただ、情報量と知識が足りないのです。なので、なるべく正しい情報と知識をインプットすると、彼らも政権から落ちるのは嫌ですから、ちゃんとわかってくれば動いてくれる人たちなので、なるべくちゃんとした情報と知識をお持ちして、動いていただくというのが私たちの幸せの道になるのではないかと思います。

最後のほう、ちょっと時間の関係で駆け足でしたが、こんなことを経済政策として考えておりますので、ぜひ反デフレ運動に一人でも多くの皆様のご協力をいただければと思っておりますし、私でよければ、いつでも出向いてお話をさせていただきますので、ぜひこれからもよろしくをお願いします。来年のいまごろ、これをきっかけにデフレが直ったんだと、みんなで威張っているような感じで、また1年後にお会いしたいと思います。

どうもご清聴ありがとうございました。(拍手)

《質疑応答》

司会（クラブ企画委員・小此木潔朝日新聞論説委員） どうもありがとうございました。

反デフレ闘争の闘士という感じでございました。大変耳の痛いお話もまぜていただいて、近くで伺っておりましたので、まだ後遺症が残っております。私からお尋ねしたいのですが、まことにミーハーで恐縮なのですけれども、「勝間和代現象」というのでGoogleを引きましたら、これだけでも五百何十万件かあったのですけれども、これ自体も分析してみると、非常におもしろい話かなと思っております、ご本人は、勝間和代現象を何だと思っておりますか、それはなぜ起きていると思われますか。

「勝間和代現象」は市場調査から

勝間 一応、私、本業というか、もともと独立する前の本業というのは経営指導だったので、そこで自分を商品に見立てた場合に、マーケティングを行って、どのようなブランディング、ポジショニングを行って、どういう商品開発をして、市場フィードバックからみて、どのように自分を変えていくかということができなかったら、逆に私はそれまで16年間お金をいただいていた企業さんたちに申しわけないと思うのですね。

それはどうしてできたかという、ある意味、私、実はよく聞かれるので説明をすると、何だ、愚直にやっただけなのね、といわれるのです。要は市場調査を行って、ニーズがどこにあって、例えば本のネーミング一つつける際にも、どういうネーミングであれば売れるのかということを、テストマーケティングを行ったり、いろんな候補作を出して、いろんな人に問い合わせをする。また本の表紙その他についても、大体5種類か10種類ぐらい作りまして、その中でどれが一番メッセージ性がいいかということを確認する。本の売り方についても、チームをつくりまして、全部販売、営業、マーケティング、編集、著者も含めて、どのような戦略を打っていくか、メディア戦略でどこに何を投資をしていくかというのを相談しながら決めるとか、ある意味、企業だったら当たり前に行っていることを、著者レベルに持ち込んだというのが、多

分新鮮だったのだと思います。

いわゆるタレントとか著者の段階で、皆さん個人プレーでやっていらっしゃって、ほとんど経営戦略的な観点でマーケティングをした方というのは、これまでいなかったんだと思うのですね。いたとしたら、大前研一さんだけだったと思います。もとの本業がそれですから、それを愚直に行っただけなのですが。

司会 なるほど、ありがとうございます。それでは、会場から質問をいただきます。

新興企業が事業を組み立てる仕組みを

質問 デフレスパイラルは諸悪の根源である、ストップ・ザ・デフレ、ある意味で同感できる面があります。そのための処方せんとしては、日銀券の増刷による 2%の調整論ということですが、これは論争の大きい点だと思います。それを補完する有効需要創出策を、具体的に例示していただけませんか。もう一つは、GDP 7%のデフレギャップを解消するには相当時間がかかるんじゃないか。消費税の導入のタイミングと絡んで、この調整インフレというか、デフレ克服の期間をどのくらいまで短縮したらいいのか。

勝間 まず、有効需要の創出方法なのですが、実は、仮説はいくつもあるのです。バイオですとか、エコロジー系等。ただ、それは実は解ではないのですよ。なぜ解ではないかといいますと、有効需要の創出のために必要なのは、産業政策であつたり、あるいは専門家が、ここが投資分野だと決め打ちすることではなくて、ありとあらゆる新興企業が出てきていて、新しい事業を組み立てるような仕組みなのです。

例えば、最近、私、一番注目している企業が、「東京ガールズコレクション」(<http://gw.tv/tgc/>)というのを全部成功するブランディングさんという会社があるのですけれども、これは何かといいますと、それまでファッションショーというのは数十人がクローズで集まってやるのが当たり前だったのが、3 万

人でファッションショーをやるのですよ。若い子たちがザーッと 3 万人、埼玉アリーナに集まって、ファッションモデルが練り歩くと、ファッションモデルの服をその場で携帯電話でパタパタ買い出して、5,000 着とか 8,000 着とか売れ出すのですね。

そういったような新しいモデルというのは、それは永井さんというまだ 30 代の女性がつくったのです、彼女がつくるまで、私たちは全く想像もできないわけですよ。実際に興ってきて、あ、これだったんだというのが初めてわかるというような形です。何がいま日本で欠けているかといいますと、リスクを取って若年層が新しい事業を興して、あるいは若年層じゃなくてもいいのですけれども、サラリーマンの方でも何でも、例えば、「私、いまタイへ行ってこういうことをやりたいので、お金下さい」と企業に言って、企業がお金をその人に投資をして、工場なり何なり新しい事業をやるような仕組みが、いま、ないのですね。

私、IPO関係の企業も随分みていたのですが、ほんとに“なんちゃってIPO”と呼んでいたのですが、筋のあるIPOしか上昇してこないで、全然投資する気になれないような企業ばかりなのです。何かちょっと“だまし”みたいな。

なので、ある意味、なぜ日本がなかなか事業創造ができない、事業発展ができないかといいますと、供給側の新陳代謝があまりにも欠けているからだと思います。ですので、もちろん、仮説的にはこの辺に何かあるんじゃないかということはいくらでもあります。例えば今後、介護系がはやってきたり——はやってきてはいけないのですけれども——人数がふえてきて、介護系のビジネスというのは全世界的にありとあらゆるところに出てくるので、例えば不動産を使った介護ビジネスであるとか、介護ロボットの供給であるとか、あるいは精神疾患の、メンタルヘルスがこのごろはかなり弱くなっている、メンタルヘルスを補うための薬の開発であるとか、ありとあらゆるところに 100 億円単位、1,000 億円単位のビジネスはあると思います。

ただ、問題は何かという、そのビジネスを生かせる土壌がないということなのです。なので、そこの土壌づくりをしないと私は、いわゆるこの構造改革論であるとか、有効需要創出論というのは効かないのではないかなと、個人的には考えております。

消費税の導入タイミング、これも同じでして、とりあえずいま病気なので、病気が治って、熱が下がって、普通に小走りできるようになったら、ちょっと消費税を上げましょうか、という議論になると思うのです。小走りができるようになるまでは様子を見ましょう、ということ。

あとは、消費税を上げる前に私はやるべきだと思っているのが、富裕層課税と、納税番号の導入です。納税番号を導入することによって、まず税の課税漏れを防ぐということが1番目。2番目としまして、富裕層課税で、所得税累進課税の強化と贈与税、相続税累進課税の強化、証券税制の課税強化、こういったような形で、いま現在、あまり負担をしていない、特に年収1億円以上の富裕層に対する課税を、あと10%~20%ふやしたうえで、どのぐらい税収が足りなのかというのをみて、消費税課税はするべきではないかなと考えております。

返す以上に収入が減るサラ金地獄

質問 一番問題なのが、財源の問題ですね。どうしても財源を確実に日本政府が持たなければいけない。その方法が、長期的な問題もそこに加えるとすると、何かいい秘策があるかどうかをお聞きしたい。

勝間 まず企業経営と同じでして、もともと家計が資金余剰になりまして、それを企業と政府が資金不足になるので、投資資金を家計から借りるというのは、健全なサイクルだと思っています。ですので、866兆が、そもそも適正なレベルかどうかというのはさておきまして、政府の借金をゼロにしなければいけないという議論自身がおかしいのです、本来。

あとは、先ほど申しあげたとおり、OECD

諸国の中で、ちゃんと資産と通算をした場合の債務レベルというのは、ほとんど同レベルであって、別に日本だけが特別借金が多いわけではないのです。ただ、日本は、先ほどから申しあげているとおり、名目成長率がマイナスなので、その借金が拡大するトレンドがまずいといっているのです。ほかの国というのは、ある一定レベルでとどまっていて、そのトレンドのままで、健全に、ある程度の負債比率でもって運営している企業のようなものなのですけれども、日本の場合には、返す以上にどんどん収入が減ってくるので、ある意味サラ金地獄みたいになっているわけです。なので、このサラ金地獄状態をどうやって解決するのかというほうが、多分、一番最初だと思うのです。

それを、何か、絶対額の話であるとか、何か埋蔵金の話とか、ごちゃごちゃしたノイズが入るからおかしくなってしまうのであって、やっぱりこのノイズを全部一回排除してね、だから、一回清算しようといっているのですけれども、純借金がいくらなの？ ということできれいにしたほうがいいのではないかというのが1つ目の議論です。

2つ目の議論として、やっぱり増税なのです、結局。いま現在、使っている額よりも、もらっている額が小さいから借金がふえていくのですから、それをバランスさせるしかない。では、どこで増税しますかという議論において、どうしても私たちは、まずは無駄遣いをやめて、その上で考えようという話を常にしてしまうのですが、これも皆さんご存じだと思います、日本の財政の規模というのは、実はそんなに大きいわけではないのです、国民負担率も非常に大きいわけではないです。

確かに無駄遣いはゼロとはいいいませんし、大体、どの国だって、みんな政府機関は無駄遣いをしているのです。無駄遣いをなくすのも大事なのですけれども、そのためにはやはり行政評価ということで、仕分けも含めた、どういうお金が実際に日本の将来になっているかというROIを考えて仕組みを入れということと、あとは、もっと増税をすることによって、資金のバランスをとって、ROIがプラスの事業にだけ

ちゃんと投資をしていくということ。マイナスの事業に関しては、どんどん引き揚げるということ。

例えばどんなものがマイナスかといいますと、典型的には産業政策です。産業政策に対して国がお金や口を出すとろくなことはないというのは、これはもう歴史が証明しておりますので、日本の場合は農業を中心にそうですね、ああいうものからどんどん手を引くべきです。かわりに行うべきなのが教育、防衛、医療といったような、いわゆる共有地の悲劇が起きる、公的機関でしか行えないことに集中投資をして、公的機関が手を出すとよけいなことになってしまうのは全部手を引く。というような、めり張りのついた行政評価の仕組みを入れないと、結局、民主党だろうが、自民党だろうが、みんなの党になろうが、何とかかんとか党になろうが同じことが起きるのではないかなと考えています。

デフレ脱却は半年でできる

質問 11月の18、19日に、OECDのグリア事務総長が訪日しまして、こちらで経済見通しの発表もしましたし、総理、菅副総理もお会いして、まさにデフレの問題を指摘して、11月20日にデフレの認識発表が出たので、私どもとしては、うまくいったじゃないか、と思っていたら、実は、勝間さんが11月5日にインプットされていたという結果がわかって、きょうはちょっとがっかりしました。それはさておき、いまご提案のことをやれば、どれぐらい期間があればデフレを克服できると思っていらっしゃるのかということと、デフレを克服して、体力が戻ったら増税という話になると思うのですが、その後、最終的に勝間さんとしては、日本はどういう国を目指すべきかと思っていらっしゃるのか。北欧のように、高福祉、高負担の国にすべきかと思っていらっしゃるのか、そうじゃないモデルを目指すかと思っていらっしゃるのか。

勝間 まず、どのぐらいで脱却できるかとい

う話なのですが、おそらく、ちゃんとアコードをつくってやれば半年で脱却できると思っています。大体、人間の行動というのは、3カ月ぐらいで忘れてしまうのです。何で四半期決算をするかという、それぐらいしか記憶がもたないかららしいのですね。そうすると、半年もたつと、ああ、そういえばデフレだったのですね、みたいな感じで、ころっと忘れてしまうのではないかと思いますので、まあ半年あれば十分じゃないか。

実際にまた半年後に民主党のさまざまなばらまき系の予算も出回り始めますから、いいタイミングだと思うのです。そこに合わせて、両方のターゲット設定をして、好景気になった感じになる。そうすると民主党も気分がよくなって、いろいろな政策をまた始めますから、ここで好循環が生まれる一番の契機というのは、これから半年間がポイントになると思います。

ぐずぐず・な一な一でも生き残れる産業

で、実際に、では、どういう国にしていっていいかということなのですが、これがなかなか難しいのが、結局、教育システムと文化システムと価値観に全部絡んでしまいますよね。北欧型を目指すべきかといったとしても、やはり北欧型というのは、あれだけ寒い国で、あれだけ人口が少ないから多分あれができるのであって、日本みたいに、この狭いところに一億二千何百万人も密集していて、しかも温帯の国が、あんなことができるかということ、おそらくできないのです。だから、多分、「ぐずぐず、な一な一」な国の風土というのは変わらないと思うのです。

だから、ぐずぐずな一な一な国でも生き残れるような分野の産業というのは何かということ、を、集中特化して考えていって、結局、一つの答えが、やっぱりパナソニック、ソニー、トヨタだったわけですね。ところが、いま問題は何かということ、それぞれ、特にトヨタ以外の企業というのが物すごい勢いで国際競争力がなくなっている。だったら、よくいわれている

ように、二プラス三次産業といわれているような、ある程度柔順で、物事をいわれたことはすごいしっかりこなす人たちというのはたくさんいて、そういう人たちは二次産業に物すごく向いているわけですね。そういう人たちがつくった二産業製品を上手に三次産業として生かすような人たちと組み合わせながら生まれていく。

すなわち、例えばモバイルインターネットなんか一番イメージがあると思うのですが、モバイルインターネットの百花繚乱のすごいサービス状況というのは、日本がすごいですよ。ただ、なぜモバイルインターネットが世界に行けなかったかという、2つの壁があって、1つが端末の壁、もう一つが言葉の壁ですね。このような端末と言葉の壁がなかったら、実はアニメも含めて、割とこういうちまちまとしたもの、小さなもので文化的な技術的なものを花開かせるのはかなり得意なので、そこに解があるのではないかと考えています。そういうところにどんどん特化をしていくと、意外と、ウォークマンみたいに「ああ、ここに実は答えがあったんだ」というのが多分出てくると思います。そういう柔順で、手先が器用で、粒がそろっていて、忍耐深くて、なおかつ小さいことができる、まさしくアメリカ人や北欧人では絶対できないことをやっていくことで、そこに未来があるのではないかなと思っています。

エビデンス・ベースで議論すべき

司会 すでに時間を超過しておりますが、これで終わりにしたいと思います。本日は……

勝間 一つ、多分認めなければいけないのは、とにかく、何でもかんでもファクト・ベース、エビデンス・ベースで議論すべきだと私は思っているのです。すべてのメディアとか、あるいは政策運営において、一番足りないのが、数字をもとにした議論、あるいは実証研究をもとにした議論、統計データをもとにした議論だと思います。何もかもが感覚ベースで行うと、どうしてもそれぞれの価値観ですとか、将来に対す

る見通しの違いというのが出てきてしまいますので、必ずそこで議論の行き違いが起こる。

ですので、私がぜひお願いしたいのは、皆さんが記事を書かれるときも、あるいは私も心がけますので、なるべくアカデミックな研究成果であるとか、さまざまな事例研究、あるいは海外との比較といったような、ぜひ実証データがある言論に基づいた内容において、数値的なPDCA (plan-do-check-action) サイクルを回すような、エビデンスベースドポリシーの土壌というのを、ぜひメディアの皆さんとともにつくっていきたいと思いますので、どうかよろしくをお願いします。

本日はありがとうございました。(拍手)

司会 どうもありがとうございました。

(文責・編集部)

パワーポイント資料をご希望の方は「株式会社監査と分析」へお問い合わせください。

entry@kansatobunseki.co.jp